

azbil

第95期 株主の皆さまへ

2017年3月期

上半期事業報告書

2016年4月1日～2016年9月30日



証券コード:6845

アズビル株式会社
(旧:株式会社山武)



創業110周年、「azbil」制定10周年を迎える今、
2016年度業績目標達成に向け邁進するとともに、
次の成長に向けた事業構造変革・体制整備を
着実に実施します

代表取締役会長 小野木 聖二

代表取締役社長 曾禰 寛純

事業環境はまだ模様ながら、 増収や事業構造変革等による成果で 増収増益

株主の皆様におかれましては、平素より格別
のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当上期における国内経済は、雇用や所得
環境において緩やかな回復傾向が見られた
ものの、内需・外需とも長期的な足踏み状態が
続きました。円高進行による収益悪化懸念や海
外情勢の不透明感などから、製造業を中心とし
て設備投資にも慎重な姿勢が見られました。一
方海外では、先行きに不安は残るものの、中国
での景気減速の動きに一服感が見られ、米国で

は個人消費や製造業の景況感が改善、欧州でも
緩やかな景気回復の動きが見られています。

このような経済・事業環境の中、azbilグルー
プは、「人を中心としたオートメーション」の理念
のもと、製品・技術・サービスを活用したazbil
グループならではのソリューションを展開してま
いりました。この結果、前年同期における複数年
契約の受注計上範囲の見直し^(※1)や大型案件
計上の反動、円高といった影響により、受注高は
前年同期比11.9%減少の1,407億8百万円と
なりましたが、売上高は、前連結会計年度末にお
ける受注残高の着実な積み上がりを背景にビル
ディングオートメーション(BA)事業、アドバン
スオートメーション(AA)事業における売上が増

加し、全体で前年同期比3.1%増加の1,176億円となりました。損益面につきましては、増収並びに利益体質の改善、事業構造変革の成果に加えて、のれん償却費が減少したことにより、営業利益は49億2千8百万円(前年同期比39.1%増)となりました。経常利益は為替差損が発生したものの、42億9百万円(前年同期比21.5%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、一部海外事業の見直しに伴い特別損失を計上しましたが、税金費用の減少もあり23億1千8百万円(前年同期比33.6%増)となりました。

中長期的な成長につながる 事業構造変革・企業体質強化を継続

2016年度は、創業110周年であり、グループ理念「人を中心としたオートメーション」を制定し、グループシンボル「azbil」を掲げてから10周年の節目にあたります。また、2013年にスタートさせた現在進行中の中期経営計画の最終年度でもあります。

中期経営計画では、「顧客・社会の長期パートナー」、「グローバル展開」、「学習する企業体」の3つの基本方針のもと、「生産及び執務居住空間での次世代ソリューション」、「エネルギーマネジメントソリューション」、「安全・安心ソリューション」の3つの成長事業領域を定め、事業の展開・拡大に取り組んでまいりました。併せて、こうした事業の拡大を支え、中長期的な成長を確かなものにするため、グローバル

生産・開発の強化、エンジニアリング、サービス事業の構造改革に取り組むとともに、人材の最適配置や育成プログラムの充実により、企業体質の強化に努めてまいりました。また、事業活動の基盤となるCSR経営の強化も進め、本業を通じてのお客様の現場でのCO₂削減・省資源への貢献や、国内外グループ企業におけるコンプライアンス風土の育成・ガバナンス強化、健全な財務基盤とコーポレートガバナンスの確立などにも取り組んでまいりました。

2016年度下期においても、当年度の業績目標達成に向けて着実に事業を進めるとともに、2017年度からの新たな中期経営計画の基礎となる事業構造変革、企業体質の強化に取り組んでいきます。

BA事業では、首都圏で複数の都市再開発計画やオリンピック／パラリンピックに係る案件が計画され、進行しています。これに加え、省エネルギー・省コスト運用に対するソリューションへの要望も高く、今後も高い水準での需要の継続が見込まれます。これらの事業機会を確実なものとするため、引き続きジョブ遂行能力の確保のための体質強化を進めると同時に、東京オリンピック／パラリンピック後を見据えての既設建物の改修やエネルギーマネジメントに係る提案の拡大と製品強化も実施していきます。

AA事業では、3つの事業単位^(※2)でのオペレーションを通して、収益体質の改善と個々の事業単位で競争力あるサブセグメントを開拓・

※1：前年同期における複数年契約の受注計上範囲の見直し

前連結会計年度において、国内における複数年契約の受注計上範囲の見直しを行いました。この見直しにより、前連結会計年度のBA事業において受注計上額が一時的に大きく増加しています。

※2：3つの事業単位

コントロールプロダクツ(CP)事業：デジタル計装機器、マイクロスイッチ、センサ、燃焼制御機器等のコンポーネント事業
インダストリアルオートメーションプロダクツ(IAP)事業：工業計器、発信器、自動調節弁等のコンポーネント事業
ソリューション&サービス(SS)事業：制御システム、サービスメンテナンス事業

トップメッセージ

構築するための営業力・商品力の強化を進めます。また、第4次産業革命に代表される事業構造の変化に対応した製品・サービスを強化し、グローバル(国内外)での成長を目指します。

ライフオートメーション(LA)事業では、ガス・水道等のライフライン、製薬・医療分野のライフサイエンス、住宅用全館空調システム等の生活関連(ライフ)の3つの事業領域それぞれの強化を進めるとともに、グループでのシナジーを意識したエネルギー、製造装置領域での新たなオートメーションを追求していきます。

海外事業については、BA事業におけるローカル案件の開拓・拡大等、事業ごとに地域特性に応じた展開を進め、成果を上げてまいります。

また、生産面でも日本、中国、タイの3極体制を築き、調達も含めて生産コストの低減が進展しました。今後も、こうした3事業でのグローバル展開を加速しつつ、一方で、事業を支えるグローバルでの開発・生産体制の最適化、IT基盤の統一を進めます。

IoTやビッグデータを始めとする新たなテクノロジーが台頭し、事業構造が大きく変化しつつありますが、時代の要請に対応した技術開発や体制整備を怠りなく進めていけば、様々な産業の原点となる計測と全体のネットワーク/管理制御/サービスを統合的に進めることができるazbilグループの強みは、ますます重要度を増すものと確信しています。

2016年度

- **業績目標(売上高2,600億円、営業利益190億円)の達成**
- **次期中期経営計画に向けての基礎固めとなる施策の実施**

現中期経営計画(2013～2016年度)における進捗

事業セグメント

BA事業

- 国内事業基盤強化(首都圏再開発、オリンピック需要取込み)
- エネルギーマネジメントビジネスの強化(オリンピック後の反動への備え)
- 海外事業のライフサイクル化(利益創出モデルの確立)

AA事業

- 注力領域(HA/FA^{*1}市場)へのシフト、体制強化
- 成熟領域(PA^{*2}市場)のサービス事業高付加価値化
- 商品開発力強化
- 海外事業のインフラ強化(開発、生産、営業、サービス)

LA事業

- アズビル金門事業基盤整備(国内工場再編、新製品)
- アズビルテルスター構造変革(事業再編、子会社統廃合)
- 全館空調分野構造改革(利益体質強化)
- アズビルあんしんケアサポート株式譲渡



グループ内人材再配置(成熟領域の効率化と成長領域へのシフト)

横断機能

グローバルでのリモートメンテナンスを含むサービス基盤整備・体制構築、グローバル顧客向け現地開発力強化、グローバルでの最適生産体制

- 北米技術開発拠点設立(アズビル北米R&D)
- 藤沢テクノセンター研究・開発拠点整備開始
- タイ新工場、海外生産体制強化(アズビルプロダクションタイランド、アズビル機器(大連))

- 湘南・伊勢原工場の統廃合
- 遠隔サービス/IT基盤整備
- サウジアラビア生産工場/各地域メンテナンスセンター整備

経営管理

- 全社基幹情報システム稼働(第1次 2015年5月～)
- 確定拠出年金への移行(2015年6月～)

- 国内外人材最適配置の促進、人材育成プログラム充実
- グローバルでのガバナンス、コンプライアンス強化

※1 HA/FA: ハイブリッドオートメーション/ファクトリーオートメーション

電気電子・半導体、自動車、化学(下流)や食品・薬品といった先端産業や内需産業及びこれら市場向けの製造装置産業

※2 PA: プロセスオートメーション

株主の皆様へ ～通期見通し、配当について

下期の事業を取り巻く事業環境は、いまだ景気の回復は力強さを欠き、円高も継続するものと思われます。しかしながら、azbilグループの事業構造変革、利益体質の改善は着実に進捗していることから、当年度の連結業績予想は、各セグメントにおける利益は修正するものの、全体としての売上高は2,600億円、営業利益は190億円と、期初の予想通りといたします。なお、経常利益は、上期における為替差損計上の状況から180億円(2.7%減)といたしますが、親会社株主に帰属する当期純利益は、115億円を据え置きます。

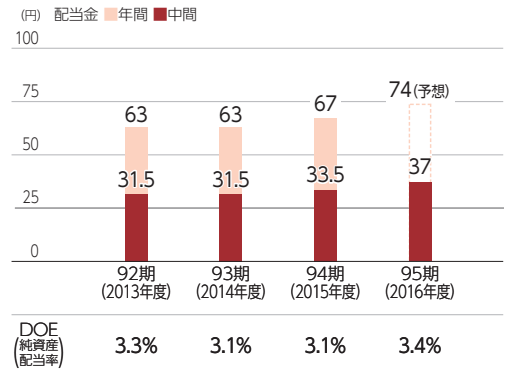
BA事業を取り巻く環境は堅調に推移しており、ジョブ遂行能力確保のための体質強化を行うなど将来に向けた投資等のコスト増加要因もありますが、前年度を超えるセグメント利益の達成を目指します。AA事業は、円高の影響や不透明な事業環境がもたらす設備投資等の低迷などが懸念されますが、上期の業績結果を踏まえ、通期のセグメント利益計画を引き上げます。LA事業は、為替や欧州におけるクリーンルーム事業の受注減少に伴う影響等が懸念されるため、セグメント利益を若干見直しますが、LSE分野におけるこれまでの大幅な事業見直しの成果とのれん償却費減少により、前年度比では大幅な利益の改善を見込んでいます。

なお、配当につきましては、当年度期初(2016年5月)において、普通配当を2円増配し、さらに創業110周年及び「azbil」導入10周年を記念した記念配当5円を計画、年間では、1



株当たり74円の配当予想とする旨を公表いたしました。この期初の計画通り、中間配当は1株当たり37円の配当を実施いたします。また、年間で1株当たり74円の配当予想を維持いたします。

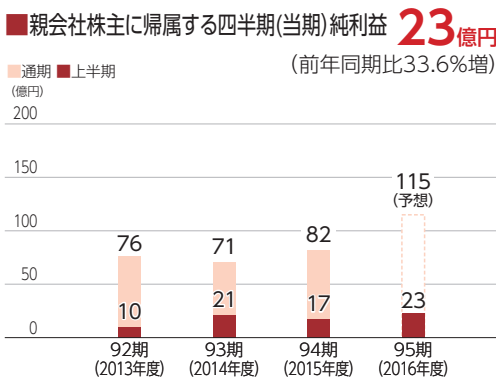
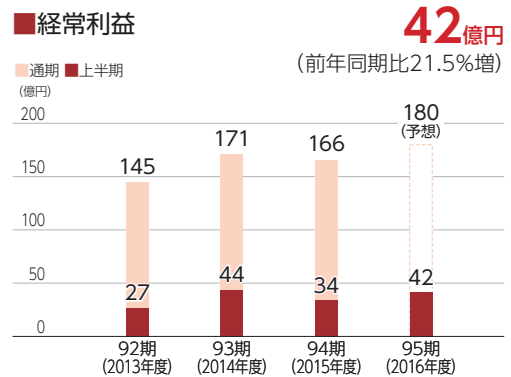
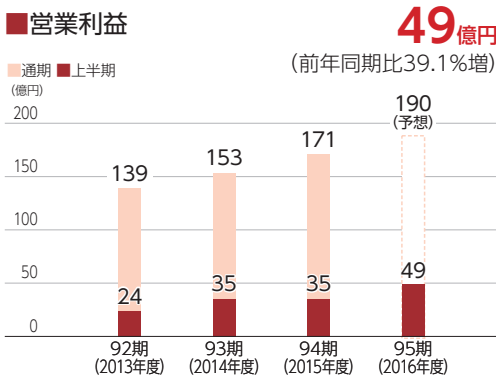
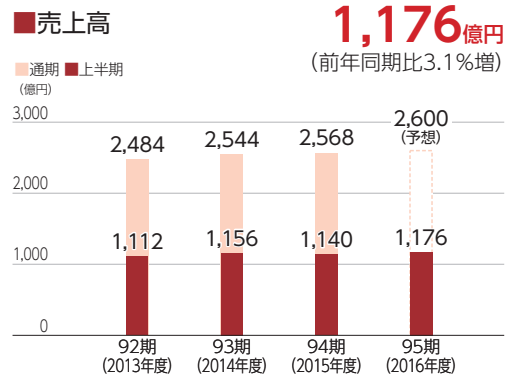
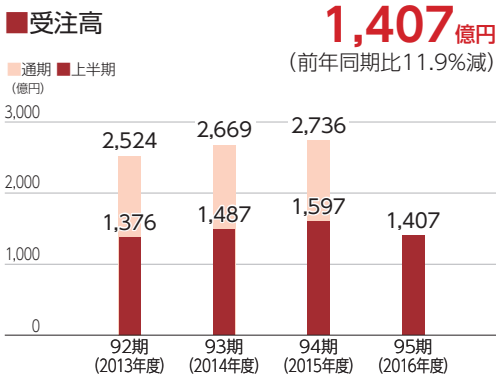
■1株当たり配当金・DOE



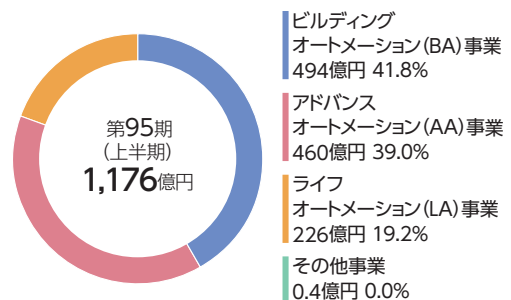
azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の探究を通じ、お客様との長期パートナーとしての関係を深化させるとともに、事業環境の変化に応じて柔軟に対応できる組織運営と人材育成により企業体質を強化させることで企業の価値を高め、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。今後ともご支援の程、よろしくお願い申し上げます。

- 受注高は、BA事業の国内事業環境などは堅調なものの、前年同期における複数年契約の受注計上範囲の見直し^(※)や大型案件計上の反動に加え、円高影響もあり減少。
- 売上高は、前年度末における受注残高の積み上がりを背景に、BA、AA事業が増加し、全体としても増加。
- 営業利益は、増収効果や利益体質の改善、事業構造変革の成果を主因として、のれん償却費の減少もあり増加。

※：前連結会計年度において、国内における複数年契約の受注計上範囲の見直しを行いました。
この見直しにより、前連結会計年度のBA事業において受注計上額が一時的に大きく増加しています。



■ セグメント別売上高構成比



● 各セグメントにはセグメント間の内部取引(5億円)が含まれています。

* azbilグループの売上高は、下半期に集中する傾向がある一方、固定費は恒常的に発生するため、例年上半期の利益は下半期に比べて低くなる傾向があります。

BA

ビルディングオートメーション事業

あらゆる建物に求められる快適性や機能性、省エネを独自の環境制御技術で実現。快適で効率のよい執務・生産空間の創造と環境負荷低減に貢献します。

売上高構成比
BA事業
41.8%

売上高

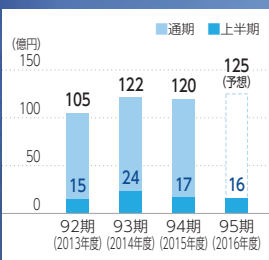
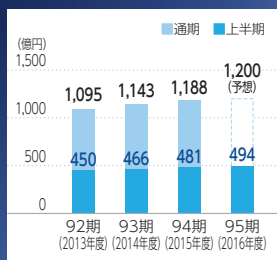
494億円

(前年同期比2.6%増)

セグメント利益

16億円

(前年同期比2.0%減)



※ 各数値には、セグメント間の内部取引高が含まれております。なお、第94期より本取引の測定方法を変更しております。第93期については、前年同期の数値を変更後の方法で見直しておりますが、第92期については変更していません。

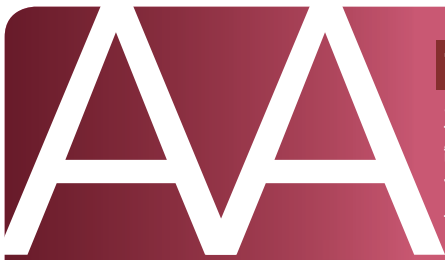
堅調な国内市場を背景に 既設建物、サービス分野で増収



国内市場におきましては、首都圏において進行中の複数の都市再開発案件に加えて、省エネルギー・省コスト運用に対するソリューション需要も堅調です。こうした事業環境の下、国内市場における売上高は、既設建物向け市場、サービス市場が増加し、前年同期比で増加いたしました。

海外市場におきましては、ローカル市場の開拓は着実に進んでいますが、為替の影響を受け、前年同期比で減少となりました。

この結果、BA事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比2.6%増加の494億5千2百万円(前年同期は481億9千6百万円)となりました。損益面では、採算性の良い既設建物向け市場での増収効果等がありましたが、貸倒等に備えた引当の一時的な費用が発生したほか、研究開発費が増加したことから、セグメント利益は前年同期並みの16億7千7百万円(前年同期は17億1千1百万円のセグメント利益)となりました。



アドバンスオートメーション事業

工場やプラントなどにおいて、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を支援。お客様との協働を通じ、お客様の新たな価値を創造します。

売上高構成比
AA事業
39.0%

売上高

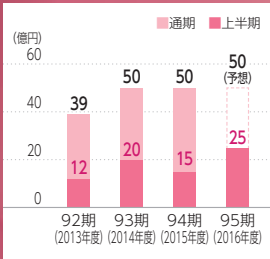
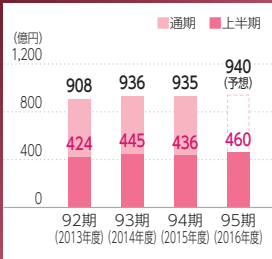
460億円

(前年同期比5.5%増)

セグメント利益

25億円

(前年同期比68.4%増)



※ 各数値には、セグメント間の内部取引高が含まれております。なお、第94期より本取引の測定方法を変更しております。第93期については、前年同期の数値を変更後の方法で見直しておりますが、第92期については変更していません。

設備投資への慎重姿勢は継続するも 前年度末受注残高の積み上がりと利益 体質改善の取組みにより、増収増益



内市場におきましては、全体としては引き続き設備投資に対して慎重な姿勢が中心であるものの、半導体

製造装置等、一部の市場では回復傾向が見られました。また、素材関連の分野においては、前連結会計年度末におけるシステム及びサービス案件の受注残高の積み上がりを背景とした売上高の増加がありました。これらにより、国内市場全体としては、前年同期比で大きく増収となりました。

一方、海外市場におきましては、各地域において厳しい事業環境が続いており、為替の影

響も含めて海外市場全体としての売上高は減少となりました。

この結果、AA事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比5.5%増加の460億4千7百万円(前年同期は436億3千9百万円)となりました。セグメント利益は、円高によるマイナス影響を受けたものの、利益体質改善の取組み及び国内での増収により、前年同期比68.4%増加の25億9千6百万円(前年同期は15億4千1百万円のセグメント利益)となりました。

LA

ライフオートメーション事業

建物・工場・プラントや生活インフラの領域で
 永年培った計測・制御・計量の技術、
 心のこもった人の手による行き届いたサービスを、
 ガス・水道などのライフライン、住宅用全館空調、
 ライフサイエンス研究、製薬・医療分野などに展開、
 「人々のいきいきとした暮らし」に貢献します。

売上高構成比
LA事業
19.2%

売上高

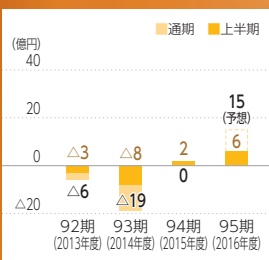
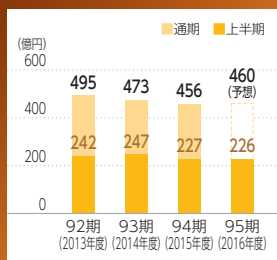
226億円

(前年同期比0.5%減)

セグメント利益

6億円

(前年同期比134.3%増)



※ 各数値には、セグメント間の内部取引高が含まれております。

売上高は微減ながら、のれん償却費の減少・事業構造変革の成果により増益を実現

LA事業は、ガス・水道等のライフライン、製薬・医療分野といったライフサイエンス、そして住宅用全館空調システム等の生活関連(ライフ)の3つの領域で事業を展開しています。当第2四半期連結累計期間の売上高は、ほぼ前年同期並みの水準となりましたが、のれん償却費の減少並びに事業構造変革の取り組みの成果により損益面は改善いたしました。ガス・水道メータの分野におきましては、売上高はLPガスメータの需要回復や水道メータの販売増により増加しましたが、都市ガスメータ減収の影響及び研究開発費の増加から利益は微減となりました。ライフサイエンスエンジニアリング(LSE)の分野におきましては、売上高は減

少ししましたが、のれん償却費の減少並びに事業構造変革の成果により利益は改善いたしました。住宅用全館空調システムの分野におきましては、前年度における営業体制の変革、マーケティング・開発体制整備の結果、売上が拡大し、収益体質も強化されました。

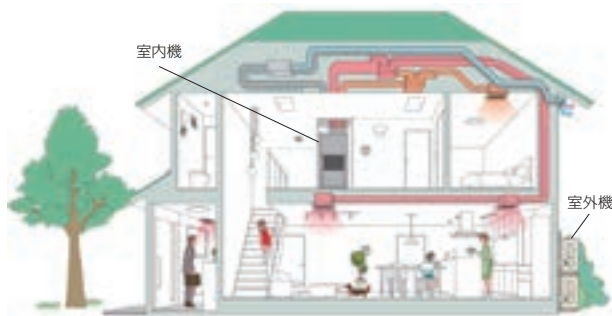
これらの結果、LA事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比0.5%減少の226億2千8百万円(前年同期は227億4千6百万円)となりました。セグメント利益は、のれん償却費の減少並びにLSE事業を始めとする事業構造変革の成果により改善し、前年同期比134.3%増加の6億4千7百万円(前年同期は2億7千6百万円のセグメント利益)となりました。

News & Topics

大型戸建住宅向けにプレミアム仕様搭載 床置き型室内機の全館空調システムを販売開始

戸建住宅用全館空調システム「きくぱりTM」※¹に、床面積45坪～65坪前後の住宅向けに床置き型室内機の新システム「きくぱりs(エス)シリーズ」をラインアップに加え、販売を開始しました。

「きくぱりs(エス)シリーズ」は、フラット屋根や屋根の傾斜が少ない住宅でも全館空調システムの導入が容易な床置き型のシステムで、共用部に機械室を設けて空調室内機を設置します。お客様のご希望に合わせて屋根裏のスペースを別の用途(ロフトや収納など)にご活用いただくことが可能です。



※¹「きくぱり」はアズビル株式会社の商標です。

※² VAV制御: Variable Air Volume Control (可変風量制御)

さらに、プレミアム仕様として搭載されるVAV制御※²は、従来よりも細かい「部屋ごと」の温度調節を可能にします。お客様のお好みで部屋ごとの温度設定を変更できるほか、ecoボタンや、温調OFFなどの機能を使うことで、当社でのシミュレーションの結果として約25%の省エネルギーが見込まれます。これにより、ご家族それぞれの生活スタイル、そして将来のライフスタイルの変化にも柔軟に対応できるようになります。

アズビルベトナムがベトナム国フエ省水道公社と販売店契約を締結

海外現地法人であるアズビルベトナム有限会社がベトナムのフエ省水道公社と販売店契約を締結しました。

今回の契約は、当社が導入した製品及び技術の有効性が実証されたことの成果として、今後もフエ省水道公社を通じて技術導入を進めることで、水道事業環境のさらなる改善を目指すことを目的に締結されたものです。今後は、フエ省水道公社が、ベトナム国内の各水道事業体に、アズビルベトナムが提供するデータ監視システム、計測機器、ソフトウェアを販売することになります。

当社は、横浜市水道局と独立行政法人国際協力機構(JICA)によるベトナムのフエ省水道公社への技術協力の取り組みにおいて、平成26年から実施された草の根技術協力事業(地域経済活性化特別枠)「横浜の民間技術によるベトナム国「安全な水」供給プロジェクト」に横浜水ビジネス協議会※の会員企業として参画し、技術的なサポートをしていました。

今後もazbilグループとしてフエ省水道公社と協業のもと、日本とベトナムの水ビジネスネットワークの発展に貢献します。



調印式の様子

※上下水道の海外水ビジネス展開に関し、公民連携による情報共有、プロモーション等を行うために平成23年に設立された、市内企業等による会員組織。

藤沢テクノセンターに「azbil Techno Plaza」をオープン

創業110周年を記念し、藤沢テクノセンター内に、アズビルの新しい取り組みや、IoTを活用した新しいご提案を紹介する場として、「azbil Techno Plaza」(アズビル テクノプラザ)を6月1日にオープンしました。



azbil Techno Plaza全景

「azbil Techno Plaza」では、azbilグループの最先端のオートメーション技術に触れていただけます。またデモ体験を通じて、課題の発見や新しい価値の創造への気づきを提供するなど、「人を中心としたオートメーション」で描く未来を体験いただき、お客様とともにその未来を創ることを目的としています。

展示は、「最新/最先端」「双方向(インタラクティブ)」「協働(コラボレーション)」を基本コンセプトとし、5つのゾーン(企業紹介ゾーン、テクニカルゾーン、事業紹介ゾーン、テーマゾーン、コラボレーションゾーン)で構成しています。

製造装置組込み用としての使いやすさを追求した 小型デジタルマスフローコントローラを販売

ファクトリーオートメーションにおける製造装置組込み用として使いやすさを追求した、**小型デジタルマスフローコントローラ※形 F4H**を発売しました。

形 F4Hは、従来機種への応答性・制御性はそのままに、大幅に小型化し、デジタル通信機能を充実させることで、製造装置の小型化・トータルコスト削減に貢献するとともに、情報を上位システムで容易に有効活用できるようになります。これにより、予防保全に貢献し、また、製造現場のIoT化に向け、他の機器やシステムと連携する環境が整いました。

※マスフローコントローラ：気体用の流量センサと制御用バルブを内蔵し、設定した流量を流すよう自動制御するコントローラ。



伊勢志摩サミットのカーボン・オフセットの取組みにグループで協力

azbilグループは、グループ企業4社で協調して本年5月に三重県で開かれた主要国首脳会議(G7伊勢志摩サミット)のカーボン・オフセットに協力しました。

本年5月26日、27日のG7伊勢志摩サミットの開催に伴うCO₂排出をゼロにしようという日本政府の呼びかけに応じて、アズビルはグループ会社を含めた4社で保有するクレジット200t-CO₂分を提供しました。

アズビルはすでに三重県が開催した第3回伊勢志摩サミットフォーラムでもカーボン・オフセットで、伊勢志摩サミット三重県民会議(会長 鈴木英敬 三重県知事)へ環境貢献による協賛を実施していますが、今回政府主催の主要国首脳会議本会議にも協力したものです。カーボン・オフセット用のクレジットは、2008年の洞爺湖サミットでメディアセンターが設置されたルスツリゾートの施設において、アズビルが受託したESCO事業で削減されたCO₂を旧国内クレジット制度により認証を受け、取得・保有していたものです。

Side Stories

株式会社ラック様

納入事例

従来型の対策だけでは、標的型攻撃は防ぎきれない 新たな対策ソリューション提供のための体制を整備



株式会社ラック様は、国内における情報セキュリティ対策の先駆者として、コンサルティングからシステムの設計・構築、さらには監視や診断、事故対応まで幅広いセキュリティ関連サービスを展開しています。

ラック様では、2015年1月に当社子会社のアズビルセキュリティフ라이デー株式会社*1が提供するネットワークセンサ VISUACT™3を導入しました。VISUACT3は、組織がWindowsシステムを利用することで発生する様々な通信の内容を詳細なログとして記録し、見える化できるネットワークセンサです。組織内に侵入されてしまった後の見つけることが極めて難しい不正な活動や内部関係者による情報の持ち出しの対策にも威力を発揮すると評価をいただきました。今後、ラック様が顧客に提供していく標的型攻撃*2対策ソリューションのコンポーネントになり得るという確かな手ごたえを感じていただいています。

この数年では、製造業の現場などでも、制御システムにおける情報セキュリティ上の脅威が指摘されています。アズビルセキュリティフライデーは同社のようなセキュリティ分野で事業を展開する会社と互いの知見やノウハウを随時共有し合いながら、パートナーシップを強化し、お客様のITシステムに安全・安心を提供してまいります。

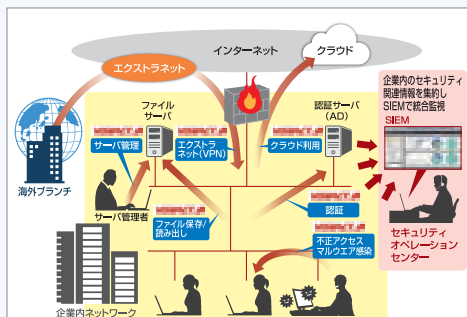
※VISUACTは、アズビル株式会社の商標です。

※Windowsは、米国 Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。

*1: azbilグループ内において、情報化社会における情報セキュリティ課題の解決に取り組んでいる会社です。情報セキュリティ対策向けの各種ソフトウェア等を販売しています。

*2: 標的型攻撃…企業や公共団体など、特定の組織を狙ったサイバー攻撃の一種。例えば、ウイルスなど不正プログラムを添付したメールを役職員宛てに送信し、それを実行させることでプログラムが活動を開始し、システムで保持されている機密情報などを外部に送信、窃取するというものが一般的。

■ VISUACT3による監視ポイント



SIEM(Security Information and Event Management)

サーバやネットワーク機器、セキュリティ関連機器、各種アプリケーションから集められたログ情報に基づいて、異常があった場合に管理者に通知を行うなどして、その対策方法を通知する仕組み。



私が担当しました

アズビルセキュリティフライデー株式会社 内田秀和

企業や公的機関における情報漏えい事件の発生を受け、国家もサイバーセキュリティ基本法を2015年1月に施行するなど、セキュリティシーンは「情報セキュリティ」から「サイバーセキュリティ」に変化してきています。国内トップクラスのセキュリティ事業者であるラック様とは、数年にわたって粘り強く人脈構築や技術的な連携を進め、このたびのVISUACT3導入の運びとなりました。今回の採用は単なる自社内での利用にとどまらず、ラック様が販売しているセキュリティサービスにもアズビルセキュリティフライデーの製品を組み入れていただける方向に進んでおり、今後も協働させていただく計画です。業界の先駆者とともに成果を上げていかれるところに営業担当として非常に大きな達成感を感じています。azbilグループの製品が広くお客様のビジネスに浸透し、セキュリティ強化の一助になればと考えています。

連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科 目	前期末 平成28年3月31日現在	当上半期末 平成28年9月30日現在
資産の部		
流動資産	200,826	182,773
固定資産	58,301	57,040
有形固定資産	24,371	23,465
無形固定資産	5,687	5,490
投資その他の資産	28,242	28,084
資産合計	259,127	239,813
負債の部		
流動負債	88,944	73,300
固定負債	13,217	11,775
負債合計	102,161	85,076
純資産の部		
株主資本	146,682	146,545
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	12,333	12,333
利益剰余金	128,476	128,340
自己株式	△ 4,650	△ 4,651
その他の包括利益累計額	8,323	6,481
非支配株主持分	1,960	1,710
純資産合計	156,966	154,737
負債純資産合計	259,127	239,813

連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	前上半期 平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで	当上半期 平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで
売上高	114,089	117,600
売上原価	75,025	77,860
売上総利益	39,064	39,740
販売費及び 一般管理費	35,522	34,811
営業利益	3,542	4,928
営業外収益	460	417
営業外費用	537	1,136
経常利益	3,464	4,209
特別利益	216	15
特別損失	301	1,014
税金等調整前 四半期純利益	3,379	3,211
法人税、住民税 及び事業税	668	868
法人税等調整額	851	△ 65
四半期純利益	1,859	2,407
非支配株主に帰属する 四半期純利益	124	89
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,735	2,318

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (単位：百万円)

科 目	前上半期 平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで	当上半期 平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,266	6,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,549	△ 994
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,851	△ 2,538
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 32	△ 1,581
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	2,931	1,708
現金及び現金同等物の 期首残高	51,920	55,947
現金及び現金同等物の 四半期末残高	54,852	57,655

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前上半期 平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで	当上半期 平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで
四半期純利益	1,859	2,407
その他の包括利益	△ 1,388	△ 2,016
その他有価証券評価差額金	△ 1,952	33
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	266	△ 2,082
退職給付に係る調整額	297	32
四半期包括利益	470	391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	332	475
非支配株主に係る四半期包括利益	138	△ 84

概要

商 号 アズビル株式会社
英文商号 Azbil Corporation
創 業 明治39年(1906年)12月1日
設 立 昭和24年(1949年)8月22日
資 本 金 105億2,271万6,817円
従業員数 5,152人(連結 9,475人)
事業内容 azbilグループは、人々の安心・快適・達成感と地球環境への貢献を目指す「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション事業を、工業市場でアドバンスオートメーション事業を、ライフライン、ライフサイエンス研究等の生活に密着した市場において、ライフオートメーション事業を展開しております。

役員

取締役



代表取締役会長
執行役員会長
小野木 聖二
azbilグループ(aG)
全般総括 担当



代表取締役社長
執行役員社長
曾禰 寛純
CEO、aG全般統括、
グループ監査部、経
営企画部 担当



取締役
執行役員副社長
佐々木 忠恭
社長補佐、コーポレ
ート機能全般、aG-CSR、
内部統制、施設・事
業所、総務部、秘書室
担当



取締役
執行役員常務
不破 慶一
ビルディングオート
メーション(BA)事業、
aG営業シナジー 担
当、ビルシステムカン
パニー (BSC) 社長
委嘱



取締役
執行役員常務
岩崎 雅人
北米・南米事業統括、
北米新事業モデル探
索 担当



取締役
執行役員常務
北條 良光
aG生産機能、aG購買
機能、アドバンスオ
ートメーション(AA)事
業、プロダクションマ
ネジメント本部 担当、
アドバンスオートメ
ーションカンパニー
(AAC)社長、プロダク
ションマネジメント本
部 長 委嘱



取締役
(社外取締役)
ユージン リー



取締役
(社外取締役)
田辺 克彦



取締役
(社外取締役)
伊藤 武

事業所

▶ 本社
〒100-6419 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号(東京ビル)
▶ ビルシステムカンパニー
東京本店、北海道支店、東北支店、茨城支店、北関東支店、
東関東支店、横浜支店、長野支店、中部支社、北陸支店、
関西支社、中四国支店、九州支店、その他全国営業所等
▶ アドバンスオートメーションカンパニー
北海道支店、東北支店、北関東支店、東京支社、中部支社、
関西支社、中国支店、九州支社、その他全国営業所等
▶ 工場 等
藤沢テクノセンター、湘南工場、伊勢原工場、秦野事業所
▶ 海外支店
中東支店、アブダビ支店

監査役

常勤監査役	松安 知比古
常勤監査役	勝田 久哉
監 査 役	藤本 欣哉 (社外監査役)
監 査 役	永濱 光弘 (社外監査役)
監 査 役	守田 繁 (社外監査役)

執行役員(平成28年10月1日付)

執行役員常務	杉野 芳英	aG研究開発、aG環境負荷改革、品質保証、全社マーケティング、技術開発本部、安全審査部、環境推進部、技術標準部、パルプ商品開発部、ドキュメント・プロダクション部 担当
執行役員常務	日高 謙二	ライフオートメーション(LA)事業、ホームコンフォート本部、ライフサイエンスエンジニアリング事業推進室 担当
執行役員常務	横田 隆幸	コーポレートコミュニケーション、グループ経営管理本部、国際事業推進本部 担当、グループ経営管理本部長 委嘱
執行役員常務	濱田 和康	BSC東京本店長 委嘱
執 行 役 員	村瀬 則夫	法務知的財産部 担当
執 行 役 員	新井 弘志	aG業務システム、IT/ソフトウェア技術開発 担当
執 行 役 員	鈴木 祥史	中国エリア統括 担当
執 行 役 員	友永 道宏	アズビル台湾株式会社 董事長兼総経理 委嘱
執 行 役 員	田村 春夫	BSC統合営業本部長 委嘱
執 行 役 員	林 成一郎	BSC技術本部長 委嘱
執 行 役 員	奥村 賢二	AA営業 担当、AAC営業推進本部長 委嘱
執 行 役 員	清水 洋	全社アドバンスコントロール事業 担当、AACエンジニアリング本部アドバンス・ソリューション部長 委嘱
執 行 役 員	成瀬 彰彦	人事部、グループ安全管理部 担当、アズビル・アカデミー学長 委嘱
執 行 役 員	林 健一	BSC事業管理本部長 委嘱
執 行 役 員	高村 哲夫	AA CP*1事業統括長、AAC CPマーケティング部長 委嘱
執 行 役 員	西本 淳哉	技術開発本部長 委嘱
執 行 役 員	伊東 忠義	AA SS*2事業統括長、AAC SSマーケティング部長、AACエンジニアリング本部長 委嘱
執 行 役 員	丸山 哲也	全社エネルギーマネジメント推進 担当、BSC環境ファシリティソリューション本部長 委嘱
執 行 役 員	武田 知行	BSC東京本店副本店長、BSC統合営業本部副本部長 委嘱

※1: Control Products ※2: Solution and Service

株式の状況

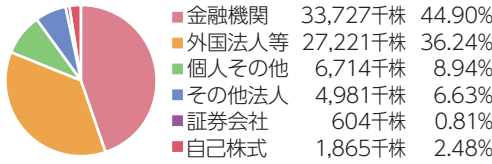
発行可能株式総数..... 279,710,000株
発行済株式総数 75,116,101株
株主数..... 8,110名

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
明治安田生命保険相互会社	5,214	7.11
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	5,209	7.11
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	4,688	6.40
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	4,357	5.94
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	2,578	3.51

(注) 持株比率は自己株式(1,865,407株)を控除して計算しております。

所有者別状況



IRカレンダー

● 2017年3月期

1月	2月	3月	4月	5月	6月
	● 2月上旬 第3四半期 決算発表			● 5月中旬 決算発表・ 説明会	● 6月下旬 定時株主 総会

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から 翌年3月31日まで	公 告 方 法	当社ホームページ (http://www.azbil.com/jp/ir/) に掲載しております。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
定時株主総会	毎年6月		
定時株主総会基準日	毎年3月31日		
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日	株主名簿管理人及び 特別口座 口座管理 機関事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日		
単元株式数	100株		

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
各種手続取扱店 (住所変更、株主配当金受取方法の 変更等)		みずほ証券 本店及び全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 ※トラストラウンジではお取扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払い		みずほ信託銀行及びみずほ銀行の本店及び全国各支店(みずほ証券では取次のみとなります)
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

表紙写真

MERRY PROJECT代表 水谷孝次氏による「MERRY TOKYO TO RIO」ならびに「MERRY RIO TO TOKYO」。2016年夏に開催されたRIOオリンピック・パラリンピックと、2020年に予定されている東京オリンピック・パラリンピック。それぞれの開催地をスポーツ、音楽、アート、カルチャーを通じて、RIOと東京の子どもたちを笑顔で繋ぎました。



本上半期事業報告書は、次により記載しております。
1. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 千株単位の記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
● 本誌からの無断転載・複製はご遠慮ください。

azbil

人を中心としたオートメーション



オートメーションで 未来を描く、アズビル。

azbilグループ理念「人を中心としたオートメーション」のもと、
「ビルディングオートメーション」「アドバンスオートメーション」「ライフオートメーション」の3つの事業を通じて
人々の「安心」「快適」「達成感」の実現と「地球環境への貢献」の
4つの価値を提供しています。

アズビル

検索

アズビル株式会社

〒100-6419 東京都千代田区丸の内 2-7-3 東京ビル
TEL.03-6810-1006

2012年4月1日、株式会社山武はアズビル株式会社に社名変更しました。

注意事項

本上半期事業報告書に記載されている当社の現在の計画、目標等の事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報を基とする合理的な判断に基づくもので、将来の業績を保証するものではありません。実際の業績は、様々な要因により、これら見通しと異なることがありますことをご承知おください。

